

令和2年度 市町村分地方交付税算定台帳

				一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.							
				一本	東京都	八王子市	13201200	2							
個別算定経費(公債費除き)	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円				
	消 防 費		577,513	0.971	560,765	6,392,721	災害復旧費	( 5,053 )			5,053	4,800			
	道路橋りょう費	道路の面積	( 9,102 )				辺地対策事業債償還費	( - )			5,053				
		道路の延長	8,879	1.219	11,095	795,512	補正予算債償還費	( 33,738 )							
	港湾費	港 湾	係 留	( - )	-	-	平成10年度以前許可債に係るもの	( 33,738 )			33,738	26,990			
			外 郭	( - )	-	-	平成11年度以降向島等債に係るもの	( 2,464,237 )			2,464,237	130,605			
		漁 港	係 留	( - )	-	-	地方税減収補填債償還費	( 3,179,850 )			3,179,850	76,316			
			外 郭	( - )	-	-	臨時財政特別債償還費	( - )							
	都市計画費		577,513	1.260	727,666	721,117	財源対策債償還費	( 7,035,348 )			7,035,348	147,742			
	公園費	人 口	577,513	1.256	725,356	388,791	減税補填債償還費	( 9,009,487 )			9,009,487	540,569			
		都市公園の面積	5,638		208,606		臨時財政対策債償還費	( 118,521,207 )			95,061,453	5,798,749			
	下水道費		577,513	13.444	7,764,085	753,116	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	( 2,267,266 )			3,505,800	233,528			
	その他の土木費		577,513	0.933	538,820	797,454	国土強靱化施策債償還費	( 230,360 )			177,200	230			
	小学校費	児童数	26,820	0.998	26,766	1,193,764	地域改善対策特定事業債等償還費	( - )							
		学級数	965.0	1.363	1,315.0	1,174,295	過疎対策事業債償還費	( - )							
		学校数	70.00	1.000	70.00	717,080	公害防止事業債償還費	( 6,508,149 )			6,508,149	3,254,075			
		小 計				3,085,139	石油コンビナート等債償還費	( - )							
	中学校費	生徒数	13,067	1.008	13,172	561,127	地震対策緊急整備事業債償還費	( - )							
		学級数	416.0	1.526	635.0	699,135	合併特別債償還費	( - )							
		学校数	38.00	1.000	38.00	347,586	原簿施設等立地地域振興債償還費	( - )							
		小 計				1,607,848	計					10,213,604			
	高等学校費	教職員数	( - )	-	-	-	個別算定経費計				577,513	7,565,890			
		生徒数	( - )	-	-	-	人 口	( 78.97 )	0.736	425,050		7,565,890			
	その他の教育費	人 口	577,513	0.967	558,455	3,183,194	面 積	( 186.38 )			78.97	177,209			
	生活保護費	幼保連携等の子どもの数	( - )	-	-	-	計					7,743,099			
	社会福祉費	生活保護費	577,513	1.047	604,656	5,574,928	振替前需要額					88,359,933			
	保健衛生費	社会福祉費	577,513	0.817	471,828	12,503,442	臨時財政対策債振替相当額					5,176,224			
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	140,909	0.904	127,382	8,827,573	基準財政需要額					83,183,709			
		75歳以上人口	63,678	1.061	67,562	5,729,258	税 目								
	清掃費	清掃費	577,513	1.445	834,506	4,230,945	個人	718,494			市町村交付金	636,302			
	農業行政費	農業行政費	1,197	1.239	1,483	130,504	法人	1,175,746			ゴルフ場利用税交付金	69,158			
	林野水産行政費	林野水産行政費	48	5.057	243	97,200	税源移譲相当額除き	23,307,355			軽油引取税交付金	-			
	商工行政費	商工行政費	577,513	1.086	627,179	821,604	税源移譲相当額	4,755,017			環境性能割交付金	173,099			
	徴税費	徴税費	253,356	0.689	174,562	736,652	分離課税所得割交付金	( - )			低工法等による控除額	-			
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	180,957	0.917	165,938	192,488	小 計	28,062,372			小 計	A	76,887,546		
		世帯数	253,356	0.800	202,685	439,826	法人税割	2,196,476			特別とん譲与税	-			
	地域振興費	人 口	577,513	4.371	2,524,309	4,341,811	土 地	10,673,581			地方揮発油譲与税	262,729			
		面 積	( 55.04 )				家 屋	12,770,870			石油ガス譲与税	-			
	計	面 積	186.38	1.921	105.73	109,642	償 却 資 産	3,193,552			自動車重量譲与税	718,683			
	地域の元気創造事業費	地域の元気創造事業費	577,513	0.449	259,303	656,037	小 計	26,638,003			航空機燃料譲与税	-			
	人口減少等特別対策事業費	人口減少等特別対策事業費	577,513	0.495	285,869	971,955	軽自動車税種別割	574,540			森林環境譲与税	59,519			
	地域社会再生事業費	地域社会再生事業費	577,513	0.294	169,789	331,089	軽自動車税環境性能割	22,255			譲与税計	B	1,040,931		
									市町村たばこ税	2,460,262			交通安全対策特別交付金	C	77,573
									鉱産税	( - )			東日本大震災に係る特別加算額	D	340
									事業所税	1,614,858			個人住民税減収補填特別交付金		368,078
									利子割交付金	97,114			地方交付金		76,839
									配当割交付金	442,487			自動車税減収補填特別交付金		21,044
									株式等譲渡所得割交付金	258,237			軽自動車税減収補填特別交付金		465,961
									法人事業税交付金	278,900			小計	E	465,961
									地方消費税交付金	4,301,295			基準財政収入額(A+B+C+D+E)		78,472,351
									従来分	7,167,948			標準税収入額等合計		100,282,645
									引上げ分	11,469,243			標準財政規模		110,243,791
									小 計						
									普通交付税決定額						
									区 分						
									算出額千円						
									基準財政需要額 A	83,183,709			錯誤額千円		
									基準財政収入額 B	78,472,351			-116,061		78,356,290
									交付基準額(A-B) C	4,711,358			116,061		4,827,419
									調整額(A×調整率) D				( - )		42,497
									決定額(C-D)						4,784,922

(注) 1. 補正前の数値、欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 標準税収入額等合計は、( (基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + C で計算している。 [ ] および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 標準財政規模は、一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。  
 4. 普通交付税決定額、欄の基準財政需要額 A は、合併算定替においては、合併減後の基準財政需要額である。また、交付基準額(A-B) C については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. 欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。

令和2年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定種別: 東京都, 市町村名: 八王子市, 市町村コード: 13201200, No.: 2

年度別地方交付税交付額表. Columns: 年度, 基準財政需要額A千円, A伸率, 基準財政収入額B千円, B伸率, 交付基準額(A-B)千円, C伸率, 普通交付税交付額千円, 特別交付税交付額千円, 震災復興特別交付税交付額千円, 臨時財政対策債交付可能額千円.

基礎数値等, 就業人口, 面積, 住民基本台帳. Includes population, employment, area, and household data for various years and categories.

補正による増加需要額表. Detailed table showing adjustments and resulting increases in requirements across various categories like education, social welfare, and infrastructure.

(注) 1. 年度別地方交付税交付額中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。) 2. 補正による増加需要額中「合併算定額」は調整額を加味して計算している。